

特定非営利活動法人 きずなメール・プロジェクト 2016年度 事業報告



特定非営利活動法人
きずなメール・プロジェクト

2016年度 活動実績

01 新たに6自治体で導入開始。自治体情報交換会も開催！

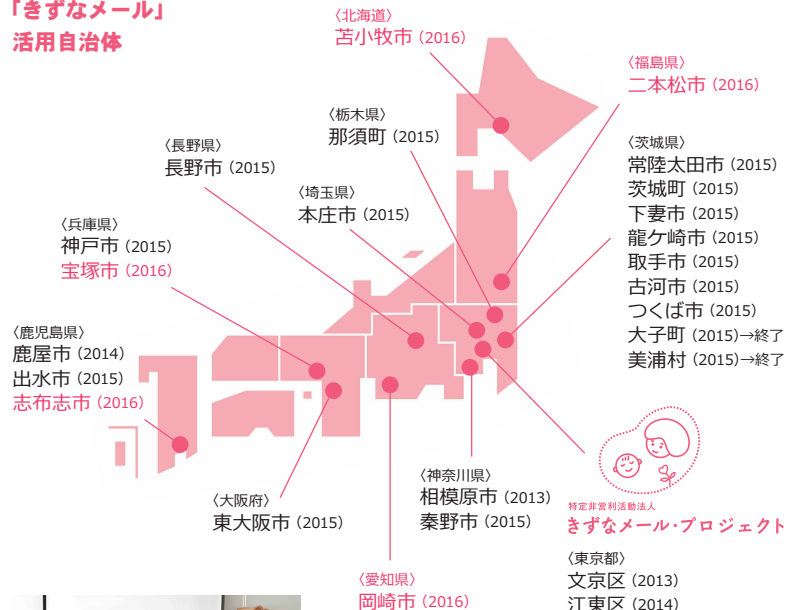
2013年度に東京都文京区から始まった自治体との協働によるきずなメール配信は、2016年で4年目を迎えました。2016年度は新たに福島県二本松市、愛知県岡崎市、東京都大田区、鹿児島県志布志市、兵庫県宝塚市、北海道苫小牧市の6つの自治体で導入開始。累計35区市町村、自治体での配信事業の読者だけでも累計5万人を超え、自治体ごとに実施した読者アンケートでは、ほとんどの実施市町村で読者のサービス満足度が9割を超えました。

また、自治体ごとの取り組みが活発になったことを受け、2016年6月3日、きずなメールコンテンツをご活用頂いている自治体の担当の方にお集まりいただき、「第1回きずなメール活用自治体 情報交換会」を開催しました。12自治体15名の担当者にお越しいただき、自治体間できずなメールの活用状況や、具体的な取り組み事例などの情報交換ができた貴重な機会となりました。

地域は違えど「生まれてくる赤ちゃんを祝福したい」「お母さんお父さん達を支えたい」という気持ちは一緒なのだと思えて実感できるこのような会を、今後も作り続けていきます。

ほか、関東近郊8つの産院・産婦人科での配信、健康保険組合の組合員向け「赤ママきずなメール」の配信ほか、民間企業へのライセンス提供も前年度から引き続き行われました。

「きずなメール」 活用自治体



東京・品川で開催した
「第1回きずなメール
活用自治体情報交換会」

02 「コトバを越えて孤育て予防」 きずなメール MAMA 翻訳プロジェクトが始動

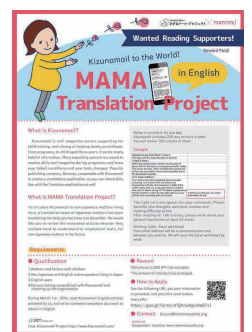
2016年11月、きずなメール・プロジェクトと同じ杉並区で子育て中のママが活躍する団体「mamimu」と協働し、「きずなメールMAMA翻訳プロジェクト」が始動。これは日本に住む外国人ママやパパたちが、安心して妊娠・出産・子育てをさせていただけるように、子育て中のママたちが英語に翻訳した「きずなメール」のコンテンツ配信を目指すものです。

言語の壁を越えていくことで、子育てにおける不安やつらさを開放できる場が広がり、健診や子育て支援施設、慣習など必要な情報が得やすくなります。外国人ママ・パパが、家族間で不安と楽しみを共有しながら地域や社会と接点を持ちながら子育てしていけるよう、スタッフ一同取り組んでいます。

現在「マタニティきずなメール」原稿の翻訳、ネイティブチェック、日本在住の方による試読は完了、あとは医療情報監修の監修を経て、配信スタートとなります。



メンバー募集のパンフレット



03 LINEで「きずなメール」配信開始！

コミュニケーションツールの中心といわれるSNSの中でも、LINEは多くの世代において最も利用されています。この利点を活かし、LINEでの配信を実現したいと考えていたところ、2016年8月から自然派化粧品ブランド草花木果のママ応援プロジェクトとして、「マタニティきずなメール」のLINE配信が実現しました。

今後は団体独自としてもLINE配信を予定しています。「きずなメール」が「日本中、誰でも気軽に無料で読める子育て支援コンテンツ」となり、多くの地域セーフティネットとして機能していけるよう、普及に注力していきます。



草花木果
ママ応援プロジェクトの
ホームページより

決算紹介

きずなメール・プロジェクトの事業形態は、「事業型NPO」「ソーシャル・ビジネス」と呼ばれる形に属します。「事業型NPO」とは、補助金や助成金に頼る割合を少なくし、事業の形にすることで職員の雇用を確保しながら、継続的かつ組織的に社会課題に取り組む事業体の有り様を指します。

2016年度の事業収入の大きな柱は自治体でのきずなメール配信事業です。2017年度も自治体等への提案活動を中心に、さらに持続可能な組織基盤の強化に注力していきます。また、子育て中の女性・男性が力を発揮して社会に価値を提供していく働き方を実践していきます。

メディア掲載

2016年5月23日 朝日新聞三河版で愛知県岡崎市で「すくすくメール」掲載。

2016年9月29日 苫小牧民報社WEBニュースで苫小牧市「子育て応援とまっこメール」掲載。

科 目		2016年度実績
収 入	事業収入	49,992,635
	その他	755,908
当期収入合計		50,748,543
科 目		2016年度実績
支 出	事業費	40,486,927
	管理費	3,254,136
当期支出合計		43,741,063
税引前当期正味財産増減額		7,007,480
法人税、住民税及び事業税		2,664,000
当期正味財産増減額		4,343,480
前期繰越正味財産額		6,117,286
次期繰越正味財産額		10,460,766

単位：円

スタッフ紹介

●自治体制作、管理部門／松丘律子

スタッフになり、もうすぐ2年が経ちます。主に、管理業務と読者アンケート業務を担当しています。アンケートを読ませて頂く度に、初めての育児で余裕がなく、孤独感でいっぱいだった日々を思い出します。読者の皆様に寄り添う気持ちを忘れず、日々頑張っています。

●自治体制作／山内道子

今年の春からスタッフに加わりました。きずなメールを通じて「安心のきずな」を紡いでいけるよう、スムーズな登録&配信をバックアップしていきたいです。私自身、周囲の方に支えてもらいママ生活11年目突入。日々の恩返しがいっぱいありますように。

●管理部門／香川翠

きずなメール読者として、きずなメール・プロジェクトに出会いました。冬に双子を出産したのですが、産後は体調不良で不安定でした。このような産前産後の不安定な時期に安心感をお届けし、皆様が笑顔でお子様と向き合えますように。経理の面から法人をサポートしていきたいです。

●自治体制作、デザイン／奥田優子

2017年に入社しました。小学生3人の母です。実家を離れ一人で、妊娠・出産・育児で大変な時に、周りの多くの方々にたくさん助けて頂き本当に感謝しています。「きずなメール・プロジェクト」を通じて微力ながら、皆さまのお役に立てるよう頑張りたいと思います。



大島、奥田、松丘、オノヘレ、山内
井上、瀬川、松本

社会における「新しい価値」を創っていきます！

創業して7年。スタッフもさらに増え、増えた分だけ迷いながらも、どんどん新しい視界も拓けてきたように感じます。そのスタッフと自分に言い続けているのは、「きずなメールは間違いなく新しい事業で、新しいということは、自分たちも含めて、明確なイメージを持つのが難しい。でもそのイメージを、手探りで作っていくのが僕らの仕事だ」ということです。「新しい」とは「まだ誰も見たことがない」ので、誰もそれを語る言葉を持っていない。「見たこともない、語ることができないような仕事はできない」といえばそれで終わりますが、逆にここを出発点することで、社会における新しい価値が生まれるのではないのでしょうか。2017年も長期目標は変わらず、このふたつ。

- ①母子手帳のような、日本の標準的なサービスとして一般化すること
- ②多言語化で海外でも役に立つこと

今年度もエンドユーザー（読者）、クライアント（自治体・医療機関）、ステークホルダー、スタッフが一体となって未知の世界の飛び込み、新しい世代が続くことができるような Vision、Missionを体現していきますので、ともにがんばりましょう！

代表理事 大島由起雄

きずなメール・プロジェクトも設立して7年となりました。毎年、少しずつ事業規模が大きくなり、一緒に働くスタッフも常勤6名（うち現在育児1名）、非常勤7-8名と増え、このほかにも理事やプロボノの方に支えていただきながら、孤育て予防の取り組みに励んでいます。

スタッフの多くは、きずなメール読者と同じ現役子育て中のママ・パパでもあり、子どもの発熱や家族の体調不良などでやむを得ず仕事を休んだり、出勤が難しくなることもあります。そのような時は「おたがいさま」の気持ちで、休んだスタッフの仕事をフォローし合ったり、在宅勤務に切り替えられるよう工夫をしたり。スタッフ一人ひとりが自身の家庭内での役割を果たしつつ、地域や仲間と支え合いながら社会的な役割を果たしていける。そんなライフスタイルをも自らが実践し、提案していける団体でありたいと思います。

自治体等との連携も、来期で5年目に入ります。孤育て予防、乳幼児虐待予防の輪が地域で、社会全体で少しずつでも広がっていくことをつねにイメージしながら、日々の活動に励んでまいります。

コンテンツ開発 松本 やかり



特定非営利活動法人

きずなメール・プロジェクト

〒166-0001 東京都杉並区阿佐谷北5-1-5-301
Tel 03-6317-5575 Fax 03-6322-3673
ホームページ www.kizunamail.com